

令和2年度 指定管理施設に係る事業報告概要

施設名	いきいきプラザ一番町	所在地	千代田区一番町12
-----	------------	-----	-----------

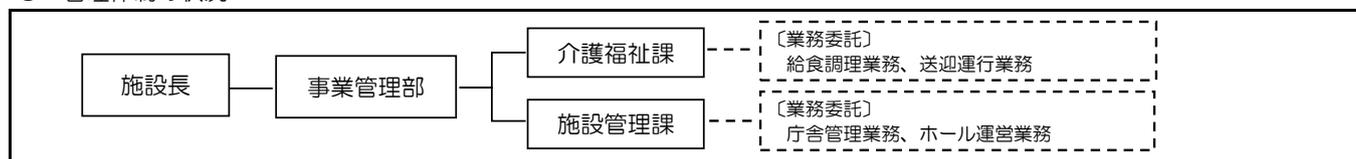
1 指定管理者の概要

名称	社会福祉法人 東京栄和会	代表者	理事長 鈴木 信男
所在地	東京都江戸川区西葛西八丁目1番1号		
指定期間	平成28年4月1日～令和3年3月31日	報告期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日

2 指定管理の概要

施設の目的	介護を必要とする高齢者の能力に応じた自立生活の援助及び介護者等の負担軽減を図るとともに、区内に住み、働き、学び、集う広範な区民の総合的福祉活動を援助促進するほか、世代間交流とノーマライゼーション理念を実現し、もって区民福祉の向上に資する。
管理業務の内容	(1) 特別養護老人ホームの事業に関する業務 (2) 高齢者在宅サービスセンターの事業に関する業務 (3) 区民施設の事業に関する業務 (4) 施設・設備の保守及び維持管理に関すること

3 管理体制の状況



4 事業実績等

ア 特別養護老人ホーム事業

(ア) 介護福祉施設サービスの提供

	定員	入退所者数		年度末在籍	平均介護度	平均年齢
		入所	退所			
令和2年度	82床	21人	20人	82人	3.7	87.6歳
令和元年度	82床	31人	32人	81人	3.9	87.2歳
平成30年度	82床	33人	32人	82人	3.9	88.2歳

(イ) 短期入所生活介護サービス等の提供

	短期入所生活介護		介護予防短期入所生活介護		計			
	実施日数	利用者数	実施日数	利用者数	定員	実施日数	利用者数	利用率
令和2年度	365日	1,377人	365日	3人	8床	365日	1,380人	47.3%
令和元年度	366日	2,331人	366日	29人	8床	366日	2,360人	80.8%
平成30年度	365日	2,527人	365日	58人	8床	365日	2,585人	88.5%

イ 高齢者在宅サービスセンター事業

	通所介護		介護予防通所介護		計			
	実施日数	利用者数	実施日数	利用者数	定員(日)	実施日数	利用者数	利用率
令和2年度	308日	6,185人	308日	1,163人	35人	310日	7,348人	67.9%
令和元年度	310日	7,701人	310日	1,274人	35人	310日	8,975人	83.0%
平成30年度	309日	7,582人	309日	1,027人	35人	309日	8,609人	79.6%

	認知症対応型通所介護		介護予防認知症対応型通所介護		計			
	実施日数	利用者数	実施日数	利用者数	定員(日)	実施日数	利用者数	利用率
令和2年度	308日	1,253人	308日	0人	12人	310日	1,253人	33.8%
令和元年度	310日	2,578人	310日	0人	12人	310日	2,578人	69.5%
平成30年度	309日	2,418人	309日	0人	12人	309日	2,418人	65.2%

ウ 区民施設事業

(7) 福祉活動の推進・援助事業

	いきいきコンサート		介護者教室		イベント		その他
	回数	参加者数	回数	参加者数	回数	参加者数	
令和2年度	0回	0人	1回	11人	0回	0人	<ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉活動団体の活動支援 ・地域健康高齢者の健康推進支援
令和元年度	10回	1,533人	6回	110人	5回	683人	
平成30年度	12回	1,809人	4回	46人	6回	700人	

(1) 区民施設の利用

	多目的ホール		会議室		区民ギャラリー		温水プール		
	件数	利用者数	件数	利用者数	件数	利用日数	個人利用	団体利用	
							利用者数	件数	利用者数
令和2年度	23件	868人	0件	0人	0件	0日	0人	0件	0人
令和元年度	410件	45,769人	371件	6,984人	26件	187日	18,020人	154件	4,320人
平成30年度	504件	56,836人	472件	5,925人	23件	178日	19,121人	169件	5,042人

エ 施設及び設備の保守及び維持管理（通年）

(7) 建物設備保守管理業務

(1) 施設清掃業務

(2) 警備業務 等

5 収支の状況

ア 特別養護老人ホーム事業

イ 高齢者在宅サービスセンター事業

【令和2年度】

		計	介護老人福祉施設	短期入所生活介護	高齢者在宅サービスセンター
収入	介護福祉施設介護料収入	296,709,420円	296,709,420円		
	居宅介護料収入	72,251,506円		16,002,961円	56,248,545円
	地域密着型介護料収入	17,441,957円			17,441,957円
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	7,121,960円			7,121,960円
	利用者等利用料収入	72,833,615円	65,257,354円	2,834,711円	4,741,550円
	補助金収入	43,460,591円	40,778,800円	1,500,000円	1,181,791円
	その他の事業収入	100円	0円	0円	100円
	受託事業収益	0円	0円	0円	0円
	その他事業収益	100円	0円	0円	100円
	その他の収入	467,040円	467,040円	0円	0円
	経常経費寄附金収益	440,000円	440,000円	0円	0円
	その他収益	27,040円	27,040円	0円	0円
	サービス活動外収益	0円	0円	0円	0円
	合計(①)	510,286,189円	403,212,614円	20,337,672円	86,735,903円
支出	人件費支出	297,925,459円	217,042,240円	25,320,732円	55,562,487円
	事業費支出	78,308,638円	59,309,410円	3,844,916円	15,154,312円
	事務費支出	124,631,893円	78,631,818円	7,767,499円	38,232,576円
	事務費※ ¹	120,669,030円	75,281,251円	7,713,751円	37,674,028円
	利用者負担軽減額	16,568円	16,568円	0円	0円
	減価償却費	3,959,205円	3,346,909円	53,748円	558,548円
	徴収不能引当金繰入	69,040円	69,040円	0円	0円
	サービス活動外費用	-81,950円	-81,950円	0円	0円
合計(②)	500,865,990円	354,983,468円	36,933,147円	108,949,375円	
収支差額(①-②)	9,420,199円	48,229,146円	-16,595,475円	-22,213,472円	

※¹ 歯科ユニットリース料は、「事務費-賃借料」から支出している。

ウ 区民施設事業

【令和2年度】

		区民施設
収入	指定管理料（管理受託収入）	270,196,000円
	利用者等利用料収入	405,450円
	その他の事業収入	28,053,925円
	庁舎管理費収入	27,171,000円
	補助金事業収入	0円
	その他の活動収入	882,925円
	雑収入	0円
	合計（①）	298,655,375円
支出	人件費	35,551,285円
	運営費	67,092,669円
	事業費支出	66,539,164円
	その他の支出	553,505円
	施設整備等支出	0円
	その他の活動支出	0円
	維持管理費（事務費支出）	180,964,773円
	合計（②）	283,608,727円
収支差額（①－②）		15,046,648円

6 指定管理者による自己評価

サービス提供に関して	収支に関して
<p>1年に及びコロナ禍において、面会制限や感染対策の強化継続を維持しながら、介護保険事業は継続実施しているタクティールケアを日常の介護に取り入れて利用者サービスの向上成果を上げているほか、終末ケアにも積極的に取り組み求められる看取り介護を入所家族同意に基づき看取り介護を10名様実施した。また、日常生活の中にリハビリやアクティビティを取り入れた自立支援など実績経験を生かした質の高い介護サービスについても維持継続した。通所事業においてはコロナ禍の影響により参加者の好評を得ている独自の日曜デイ（認知症デイ：月2回）は中止となっているが他のサービス提供は順調に実施できた。</p> <p>介護事業共通項目として継続的に実施している高齢者の権利擁護や虐待防止の積極的な取り組みは、第三者評価機関からも評価されており虐待防止委員会などの各種委員会の定例化と併せて、職員の倫理向上と介護サービスの質の向上に努めている。また、多彩な趣味生きがい活動なども取り入れ、夜勤看護師の配置など介護保険施設における望まれる医療介護サービスが可能な体制を今後も維持し、利用者・家族に安心と安全のサービスを継続して提供してきた。</p> <p>区民施設及び施設管理は高齢者施設と合築のため、コロナ禍における感染拡大防止のため事業の中止縮小が余儀なくされ一部ホール利用の再開はあるもののプール、会議室利用は中止状態が続き、地域開放の取り組みが充分生かされない厳しい状況が続いている。指定管理者としての責任と民間法人の弾力性・柔軟性とを踏まえ、改善すべき点や課題の解消に取り組み、改善に向けた努力を継続的に精進している。また、事業活動がいつでも再開できる準備を怠りなく継続しており、今後も更に区民に親しまれ、利用のしやすい安全で快適な施設運営を目指す。</p> <p>※タクティールケア：一般的なマッサージとは異なり、肌と肌との触れ合いを通じたコミュニケーションの方法で、肌へ柔らかく触れることで「オキシトシン」というホルモンが分泌され、穏やかさや安心感が生まれるケアのことをいう。</p>	<p>介護保険事業は、先の介護報酬改定に伴う多床室特養の減額改訂及び通所事業の減額改訂の影響は諸物価高騰とも連動して負担が大きい状況の中でコロナ禍という未曾有の社会環境に見舞われ居宅事業（ショート・通所事業）の稼働率低下は全く改善できず減収のマイナス収支となった。区独自の介護施設等の支援補助や介護職員（特養対象）の確保等補助金対応や職員のモチベーションを維持するための対策など、介護サービスの質の維持向上も並行しながら、稼働率の改善及び新規利用者の獲得に努力したことにより介護事業全体の収入確保が出来た状況であった。</p> <p>今後も、特養新規入所者の入所期間短縮による空床期間の短縮と併せて、一般通所サービス利用者及び認知症対応型通所サービス利用者の新規利用開拓を積極的に展開し、さらなる稼働率の向上を目指し安定継続した事業展開に必要な収入確保に努める。</p> <p>介護職員の新規採用は困難を極め深刻な人材不足状況にあり、質の高い介護職員の離職防止と新規採用確保に苦慮している。当法人の当該事業に関わる現任介護職員も親の介護などで離職するケースが深刻な状況である。新規採用は人材派遣会社等の活用は不可欠でその費用についても高額な経費負担となっており、今年度も人材確保には大変厳しい状況ではあるが適正な職員配置と継続的な雇用確保が図られた。前述のとおり人材確保のための諸経費増加傾向と介護職員単価の高騰は継続的な課題であり、介護報酬の適正な安定した収入確保が絶対的な要件となっている。</p> <p>施設管理及び区民施設運営管理は、コロナ禍における事業の中止縮小と相まって利用料収入は殆んど見込めなかったが、効果的な使用量の削減により光熱水費の軽減が図られた。諸物価が値上がり傾向にある中、継続的に利用料金の据え置きとサービスの維持を図りつつ、地域住民向けの各種事業の提供が実現できた。また、継続的かつ日常的に節水・節電など、無駄をなくす経営努力により、適正な収支を維持継続し健全な事業継続の推進を図りながら培ってきたノウハウを生かし総体的に事業コストの削減を実践できたものと考えている。</p>

7 区としての評価・今後の方向性

新型コロナウイルス感染症が、通所系のサービスに負の影響を与えていることは全国的な傾向であり、通所介護利用率低下はやむを得ないと考えます。また、施設の特徴として短期入所用の部屋が特別養護老人ホームと同じフロアにあることから、感染症予防のために短期入所利用率が低下したことについても同様である。

これら厳しい状況の中で、タクティールケアを取り入れたサービス、看取り介護の実施等、高齢者施設利用者やそのご家族に配慮した質の高い介護サービス提供を維持していること、コロナ感染症についても陽性者は出たものの、迅速かつ適切な対応で感染拡大を防止して影響を最小化したことは大いに評価できる。

今後もコロナ禍の長期化を見据え、オンライン面会の拡充等、感染症対策を前提とした、高齢者施設利用者や家族への支援に取り組んでほしい。

また、区民施設と高齢者施設で利用者・職員の動線が重なることから、プール等の区民施設の利用を制限する状態が長期化している。こちらもコロナ禍の長期化を見据えた対応が必要となってきた。情勢を見ながら、区と引き続き対応についての協議をお願いする。